

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 【新】林業・木材産業構造改革事業費補助金（R7国補正分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

林政部 県産材流通課 加工流通係 電話番号：058-272-1111(内4365)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 92,147 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	92,147	92,147	0	0	0	0	0	0	0
決定額	92,147	92,147	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

第4期岐阜県森林づくり基本計画（令和4年度～令和8年度）で定める木材製品の品質向上と製品安定供給体制の強化を図るため、合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金を活用し、木材加工流通施設等の整備を支援する。

（2）事業内容

- 1）木材加工流通施設等の整備
- ・ 補 助 率：1/2
 - ・ 事業実施主体：市町村、森林組合、民間事業体等
 - ・ 事業内容：木材処理加工施設、木材集出荷販売施設

(3) 県負担・補助率の考え方
県負担無し

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	92,147	
合計	92,147	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）
供給力・体質強化計画（R6）

(2) 国・他県の状況

合板・製材・集成材国際競争力強化花粉削減総合対策交付金は国の補助事業であり、全国的に実施されている。

(3) 後年度の財政負担

森林づくり基本計画の目標達成のため継続的な実施が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

住宅産業等の需要者が求める品質の確かな製品を県内で加工・流通する体制を整備するため、過去の補助施設の経営改善を支援することで、川下側の加工能力を向上させ、ひいては、川上側での木材（丸太）生産量を令和8年度までに65万m³とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 木材（丸太） 生産量	576千m ³	682千m ³	638千m ³	650千m ³	650千m ³	109%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>施設整備に対して助成した（林業・木材産業成長産業化促進対策交付金） ○木材処理加工施設整備1箇所 令和4年度に導入した機械設備等により、品質の確かな製品を県内に加工・流通する体制の整備が進み、令和9年度までに木材（県産材）加工量が882m³増加することが見込まれる。</p>
	指標① 目標：600千m ³ 実績：575千m ³ 達成率：96%
令和5年度	<p>施設整備に対して助成した（林業・木材産業成長産業化促進対策交付金） ○木材処理加工施設整備1箇所 令和5年度に導入した機械設備等により、品質の確かな製品を県内に加工・流通する体制の整備が進み、令和10年度までに木材（県産材）加工量が1,300m³増加することが見込まれる。</p>
	指標① 目標：612千m ³ 実績：599千m ³ 達成率：98%
令和6年度	<p>施設整備に対して助成した（林業・木材産業成長産業化促進対策交付金） ○木材集出荷機械導入1箇所 令和6年度に導入した木材集出荷機械の導入により、原木の安定供給が進むことで、品質の確かな製品を県内に加工・流通する体制の整備が進む。令和9年度までに木材（県産材）流通量が15,122m³増加することが見込まれる。</p>
	指標① 目標：624千m ³ 実績：682千m ³ 達成率：109%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	県内工場の経営改善を支援することで、県産資源の有効活用を図り、地域経済を活性化させるために必要な事業である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	中小企業診断士による経営管理指導等の実施により、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	達成状況が低調な施設のうち、特に目標達成が困難な箇所以外については県の職員により指導を行い、中小企業診断士等による経営改善指導業務の委託箇所を限定するなど、効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 木材加工・流通業は、海外製品との競争や住宅着工数の減少の影響による製品価格の低迷や、燃油等の高騰による固定費増大の影響などにより、事業実施当初の想定よりも経営環境が厳しくなる傾向にあり、経営改善指導を要する事業体数は減少しない状況である。	
---	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内工場の経営改善を支援することで、県産資源の有効活用を図り、地域経済を活性化させるためには不可欠な事業である。また、国の補助要領において都道府県が実施することを義務づけられている業務であるため、次年度も実施する必要がある。	
---	--